

再エネ100実現へ 脱炭素企業の挑戦

事業活動で使用する電力を
全て再エネに置き換える企業や団体が増えた。
東日本でも挑戦が始まっている。



コユールンティアが関東エリアセンターに設置した自家消費太陽光発電設備

自家消費利用を推進

4年余りで10倍以上に拡大した。
むろん、再エネ100は簡単には実現できず、とりわけ資金に余裕のない中小企業は、取引先から脱炭素経営を求められているとはいえ、再エネを導入し難い。それでも長く再エネ100に挑んできた企業もある。
オフィス備品を貸し出すコユールンティア（東京都港区）は2005年に、千葉県内の倉庫に出力50kWの自家消費太陽光発電設備を初めて設置した。現在は愛知県内の倉庫にも10kWの設備を導入済みで、23年末には福岡県内の倉庫に50kWの設備を入れる。24年には愛知県内の倉庫に出力50kWの設備を増設する計画で、使用電力の再エネ比率は75%程度まで増える見込みだ。今後は蓄電設備の設置を検討しているという。

メニユーへの切り替えと太陽光発電設備の導入で約66%まで再エネ比率を高めた同社は建設現場向けに太陽光発電設備を貸し出すサービスを手掛けており、自家消費設備にはその中古品を設置している。同社経営企画室環境推進チームの氏家徹チーム長は、「資材の有効活用にも繋がる」と語る。
なお同社は、自家消費だけでなく、複数の倉庫の屋根にFITを活用した太陽光発電設備を導入している。売電期間を終える2035年頃以降には自家消費に切り替える予定だ。

蓄電池とEVで 利用率向上

廃棄物処理事業を手掛ける宮城衛生環境公社（宮城県仙台市）は、宮城県で初めてREアクションに加盟した企業だ。REアクション発足直後の2019年11月に加盟し、本社敷地内に設置した出力21・9kWの自家消費太陽光発電設備と再エネ証書の購入で、2021年3月に再エネ100を達成した。
同社の砂金英輝社長は、

20

21年に政府が2050年までのカーボンニュートラル（炭素中立）を実現するという目標を定めてから、脱炭素化への動きが加速した。大手企業を中心に脱炭素経営が浸透し、再生可能エネルギーの導入機運が上昇している。特に最近では、世界的なエネルギー危機で燃料費が高騰し、再エネ電力の価格競争力が相対的に

高まった。自家消費太陽光発電設備の導入が電力代高騰対策となったうえ、エネルギー安全保障の観点からも再エネの価値が見直されている。
もともと、日本では事業活動で使用する電力を全て再エネに置き換える動きが2017年頃から活発になり、いまでは「再エネ100」を目指す組織への参加数が急増している。たとえ

ば、2023年2月現在、大手企業による国際的な企業連合の「RE100」に加盟する日本企業数は78社にのぼり、全加盟企業約400社の20%程度を占めている。2023年1月には、日本独自の中小企業版RE100である「再エネ100宣言REアクション」に参加する団体数が300を突破。2019年10月に28団体で発足してから

「世界の趨勢を見ても脱炭素化の取り組みが必要になると考え、電力の再エネ化から進めた」と語る。BCP（事業継続計画）対策としても活用できるよう本社敷地内の太陽光発電設備には蓄電設備も併設した。
平時は、昼間に蓄電設備

030年までに自社で保有する車両の二酸化炭素排出量を30%削減する構えだ。2023年4月には、新たに稼働する太陽光パネルリサイクル工場に太陽光発電設備を設置し、リサイクル事業の使用電力の60%を賄う計画である。

変遷する 再エネ100の形

再エネ100の中身は一つではない。飲料品の製造や販売を手掛ける大泉工場（埼玉県川口市）は、2020年4月にREアクションに加盟し、2021年3月には再エネ比率の高い電力メニユーに切り替えることで早々に再エネ100を達成した。だが、それで終わりとせず、続けて自家消費費用太陽光発電設備の導入



宮城衛生環境公社はPHVを3台導入し、V2Xを2台設置した



大泉工場は2014年にFITを活用した太陽光発電設備を設置している

計画を立てているという。鋳物の製造から始めた同社は、「素敵な環境を創造する」を企業理念に、時代に合った事業転換を続けてきた。現在は発酵飲料品や化学肥料不使用のポップコーンなど腸内環境に優しい商品を開発・販売している。同社取締役の内田秀幸本

部チームリーダーは、「企業理念の『環境』には広い意味がある。地域環境を素敵にする取り組みの一環として再エネ100に挑んだ」と説明したうえで、「本社敷地内には、地元の方々が自由に出入りできる。太陽光発電設備を導入することで、当社の脱炭素化への姿

勢を分かりやすく訴求できるほか、電力代の削減効果にも期待している」と話す。同社は2023年3月までに出力220kW程度の太陽光発電設備を導入する。全量自家消費することで年間使用電力量の約半分である22万kWhを賄う見込みである。

第10回 PV EXPO 春
～ 国際 太陽光発電展 ～
弊社ブースにてお待ちしております
出展ブース 東2 14-12

不要な
太陽光パネル
買取ります



PVkaitoriは
日本の太陽光パネルを
海外へ輸出しています

発電所まで
直接引き取りに
伺います

有限会社 AA JAPAN TRADING
〒349-0105 埼玉県蓮田市藤ノ木 1-92

ソーラーパネル買取専用

Tel.048-876-8671
Email Kaitori@PVkaitori.com

www.PVkaitori.com

PV kaitori 検索

埼玉県公安委員会 古物商許可
第 431250018503 号